

# 事務事業チェックシート

事務事業No 309 事業名 和歌山周産期医療ネットワーク事業（分娩予約状況等の情報提供）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	1	周産期医療体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	平成19年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島健司	488-5108
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
中事業	和歌山周産期医療ネットワーク事業			

## 1 事業内容

事業目的	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。		安全・安心な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営及び周産期セミナーの開催による周産期医療従事者の資質向上を和歌山県立医科大学に委託する。			
	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供	周産期医療体制の構築及び確保、また、妊婦や里帰り出産を希望する妊婦へのお産に関する情報提供

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,416	18,418	
伸び率（%）	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,029	1,850	2,029	1,850	1,850	2,049	2,145		
	正規職員以外									
	小計	2,029	1,850	2,029	1,850	1,850	2,049	2,145		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,111	2,111	2,131	2,131	2,108	2,108	2,087	2,087	2,108	
一般財源（税等）	16,305	16,305	16,285	16,285	16,308	16,308	16,329	16,329	16,308	
所要人数（人）	正規職員	0.27	0.24	0.27	0.23	0.23	0.26	0.27		
	正規職員以外									
主な予算内訳	和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,416千円									

## 3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
周産期医療ネットワーク協議会開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度（%）	100.0%	100.0%	100.0%		
わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数	回	目標値	15,709	17,000	18,000	16,000	16,000
		実績値	18,322	15,929	14,278		
		達成度（%）	116.6%	93.7%	79.3%		
出産に係る相談件数	件	目標値					
		実績値	101	123	104		
		達成度（%）					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	産婦人科医師の不足及びハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。 こうした状況を踏まえ、本市では、産婦人科医師の確保、「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」の立ち上げ及び「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。
見直し・改善内容	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図る。平成26年度から有田市・湯浅町・広川町・有田川町が加入している。